

日本共産党廿日市
市委員会の政策や
活動を紹介します

新はつかいち

2021年7月号

第2刷

日本共産党
廿日市委員会
(37)0171
大畑美紀
植木京子

ひびいて悩めるお気軽相談を
毎月第2日曜 午後4時
無料法律相談

西部地区事務所
37 - 0171

相談の予約は
大畑美紀

6月議会報告

6月11日~29日



大畑美紀議員

外出機会の削減要請等の影響を受けた中小事業者応援事業

1事業者あたり30万円。対象要件は、令和2年12月~令和3年2月のいずれかの月の売上げが対前年同月比30%以上減少していること、県の「広島県感染拡大防止協力支援金」「頑張る飲食事業者応援事業」「頑張る飲食店納入事業者応援事業」の対象事業者でないこと等です。(申請は6月30日まででした)

議員定数調査特別委員会設置

大畑議員は反対

議員定数はどうあるべきか調査し、一定の結論を出すための特別委員会が設置されました。「調査」となっていますが、これまでの議員の発言から考えれば「減らして何人にするか」という方向になるのは必至です。市民の多様な意見をできるだけ忠実に反映できる定数が必要で

定数削減は市民の声を削ることにあります。議員の活動について不満があり、「減らしてもよい」という考えの方もおられるかもしれませんが、定数を減らしても根本的な解決にはなりません。議員が市民の代表として活動し、市民の皆さんに、市民の声を生かす議会だと信頼してもらえよう力を尽くすべきです。

議会の欠席事由に「妊娠に伴う体調不良」などを明記

廿日市市議会会議規則の一部を改正する規則

議員が会議へ出席できない理由を、「事故」「出産」と定めていましたが、改正後は「公務 疾病 育児 看護 介護 妊娠に伴う体調不良 出産 配偶者の出産補助その他やむを得ない事由」と明記。

また、請願書への押印規定は「署名または記名押印」に改めました。

一般会計補正予算

主なもの

新型コロナウイルス感染症対策

産業振興緊急支援事業 4800万円

外出機会の削減要請等の影響で売上が減少した市内事業者に対する支援です。「廿日市市新型コロナウイルス感染症対策産業振興実行委員会委」を通じて支給。3月の見込み数(240事業者)より申請数が多く、140事業者分を予備費で対応、今回さらに160事業者分を追加(合計540事業者分)。財源の2分の1は「広島県頑張る中小事業者応援事業補助金」です。

コロナ対策さくらバス等に空気清浄機 合計698万5千円

コロナ対応として市自主運行バスなどに空気清浄機、空気清浄モニター(車内環境を画面表示)を設置。市内民間事業者には設備導入費用の一部を補助します。
・市の自主運行バス、デマンド交通 184万5千円
・地域公共交通(民間事業者への補助) 514万円

中山間地振興事業 611万6千円

・佐伯高校生対象の公営塾週1回 3回に(40万6千円) ・佐伯高校活性化支援事業として「佐伯高校を応援する会」へ補助金追加570万円 「応援する会」から広告代理店へ、佐伯高校PR動画制作を委託します。ほかに光熱水費追加10万円

佐伯高等学校通学費補助金追加

...債務負担行為(令和3~4年度)230万円
当初予算は156万4千円です。遠方から通学する生徒の通学費負担を軽減するため、補助を増やすものです。

観光資源ネットワーク化事業

・宮島ルネサンス計画策定業務委託料495万円
コロナの影響が特に大きい宮島のウィズコロナ、ポストコロナの「新しい生活様式」に対応した行動計画を策定するための委託料です。

コロナワクチン接種 64歳以下 ワクチン供給に遅れ

12歳~64歳対象のワクチン接種については、ワクチン供給の遅れにより、予約券発送、予約開始日、接種日が当初の予定より遅れています。7月中旬頃から対象者にお知らせが届いていますが、予約日などが変更になっていますので、追加で届くハガキや、市のホームページで情報を確認してください。また、個別接種では65歳以上についても新規予約は一時停止になり、受付再開は7月下旬予定です。

コロナ対策 5月13日 市長に緊急申し入れ



大畑市議は、コロナ対策について市長に申し入れを行いました。要旨は次の通りです。
・高齢者へのワクチン接種について、パソコン等の情報通信機器を用いなくとも、予約がしやすいようにすること、設置会場までの交通手段がない方への配慮を。

- ・廿日市市内でも無症状者対象のPCR検査センター設置、及び薬局での検査キット配布ができるように。
- ・感染症拡大の影響を受けている営業や生活に対する保障を。

廿日市市が生理用品の無償配布をはじめました。 新婦人廿日市支部が要請

経済的困窮やさまざまな問題により、生理用品を手に入れることが困難な女性・女兒の存在が、特にコロナ禍で社会問題化し、無償配布を行う自治体が増えています。新日本婦人の会廿日市支部は、廿日市市に対し、生理用品の無償配布を求める要請を行いました。人権・男女共同推進課は「検討中である」と対応し、その後、6月1日から生理用品無償配布事業を開始することを公表しました。市の考え「衛生的なことのみならず女性の尊厳にかかわる重要な問題」社会全体で考えていかなければならないこと」は大事な視点です。詳しくは市広報7月号や市HPをご覧ください。

9月議会は9月7日 開会予定です。

民間提案制度と女子野球タウン構想

阿品公園整備撤回
どこに問題があったのか



大畑 市が採択した提案のうち、阿品公園整備について、地元市民から強い反対があり撤回したが、どこに問題があったと考えるか。また「女子野球推進を佐伯地域で」との要望があった」とされるが、今回のような問題があったので慎重に、市民や議員へ十分説明を。

なったわけではなく、詳細協議を詰めていく。佐伯地域から市に女子野球タウン構想に関して要請書が出されており、地域を交え十分議論を深めていきたい。しっかりと説明できる段階で地域に説明し、理解を得て喜んでもらえる事業展開をした

答弁 市民を交えた議論より先にハード整備だけが大きく取り上げられ、不安や反対の声が多く寄せられた。特に情報の出し方を問題点として捉えており反省すべき点であった。今後は慎重かつ丁寧な説明に努めていく。阿品公園整備はなくなつたが、女子野球タウン構想推進・地域貢献によるまちづくりなどの提案内容が白紙に

大畑 公平公正な制度でなければならぬ。この制度に限らず、PFI事業や指定管理者制度などデメリットも十分認識を。市と民間事業者の特に長期の関係は、癒着を生みやすい懸念がある。市民の信頼を失わないよう心して当たるべきだがどうか。
答弁 市民の信頼を損なうことのないように、というのは当然であり、今後も肝に銘じながら取り組んでいく。

民間提案制度

市に新たな財政負担や大きな業務負担を生じさせないことなどを条件に、民間事業者による市民サービス向上や実務効率化の提案を、協議成立時には随意契約することを前提として公募する制度。廿日市市では、昨年度導入し、11の提案が採択されました。(採択された提案概要は市のHPに掲載)採択後、詳細協議を経て契約締結を行います。合意に至らなかった場合は提案の事業化はありません。阿品公園の整備については、まだ協議が進んでいない段階で、民間事業者(株)ダイサンが、阿品台野球場を実業

団女子野球チームの本拠地にするために改修することや、公園内に駐車場・クラブハウス・遊歩道を整備するなどの計画を公表したことから、「これまで通り使いたい」「木を伐採して環境を変えてほしくない」等、地元住民から強い反対の声が上がり、阿品公園整備の提案は撤回されました。

廿日市市は昨年、(一般社団法人)全日本女子野球連盟から女子野球タウン認定を受け、(株)ダイサンと、「女子野球によるまちづくりに係る合意書」を締結しています。

盛土調査について

大規模な盛土造成宅地で、震災等による崩壊などの災害が多発したことから、広島県は平成29年から県内の大規模盛土造成地(谷埋め型...3,000㎡以上 腰付け型...盛土前の水平面に対し角度20度以上かつ高さ5m以上)の調査を進めてきました。廿日市市も「大規模盛土造成地マップ」を公表。7月の熱海市の盛土崩壊による被害発生

熱海市の災害は他人ごとではない

後、広島県は土砂災害警戒区域の上流にある盛土を調査すると発表。市はマップのデータを県に提出しています。市は毎年、市が許可した箇所を中心にパトロールを行っています。県条例では2,000㎡以上が規制対象であり、埋立や盛土等の多くが許可対象外です。気になる箇所があれば市または大畑市議までお知らせください。

新教育長に聞く

教育条件整備を

大畑 コロナ禍の経験も踏まえた教育の現状と課題は、

校則などは、基本的な権利と子どもの権利条約の観点から、子どもの尊厳や多様性を大切に。過度の管理と競争を学校現場に持ち込まないように、全国一斉学力テストは中止を。不登校の子どもの権利を尊重し公的支援の拡充を。性的少数者(LGBT)の子どもへの配慮を。

「日の丸・君が代」の強制はやめるべきだがどうか。通級指導教室の条件整備を。社会教育の重要性と推進について市教委の考えは。



廿日市市子ども相談室 廿日市教室(月々金) 廿日市市シルバー人材センター隣 大野教室(火・木) 大野市民センター内 佐伯教室(火・木) 佐伯支所3階



5月13日 大畑市議は生田新教育長に教育条件整備についての申し入れを行いました。

答弁 学校はすべての子どもたちが安心して通える環境でなければならぬと、あらためて認識を強めた。答えのない問いに向かつて課題を解決する力の育成が求められており、学校教育の在り方も変化していかなければならない。いじめ等の問題行動の深刻化、特別な教育的支援を必要とする児童生徒の増加、貧困、虐待など家庭における課題などを学校が担っている現状もあり、コロナ対策も加わる中、教職員の負担の増大も懸念。学校の状況をしっかりと見

極め、子どもたちに自立的に生きる力を身につけさせる教育を進めることが私の役割だと考える。校則の在り方の検討も必要。各学校の実情に考慮し改善していきたい。

今後本調査を活用し学習面・生活面の改善に生かしていく。子ども相談室にタブレットパソコンを配置し、学習支援サイトにアクセスできるようにした。民間のフリースクールや、自宅でのICT等を活用し学習している場合、一定の条件を満たせば義務教育として認めることができる。

今後本調査を活用し学習面・生活面の改善に生かしていく。子ども相談室にタブレットパソコンを配置し、学習支援サイトにアクセスできるようにした。民間のフリースクールや、自宅でのICT等を活用し学習している場合、一定の条件を満たせば義務教育として認めることができる。

うガイドラインを策定。校内に別室を設置する指定校事業の取り組みも始めている。相談しやすい体制、個々の状況に応じた合理的配慮について指導し、いっそう理解を深めたい。学習指導要領に則り、国際社会の一員としてふさわしい自覚と態度を育成していきたい。通級指導教室を段階的に増やし、他校の通級を希望するすべての子どもが利用できる。社会教育の重要性はいっそう高まっており、誰もが生涯にわたって学びたい時に学べる環境づくりに努めたい。